

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 6 月補正予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：進学奨励費

事業名【新】高校生等臨時支援金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教育財務課管理経理係 電話番号：058-272-1111(内8572)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 847,832 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	847,832	847,832	0	0	0	0	0	0	0
決定額	847,832	847,832	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

高等学校等就学支援金が支給されていない生徒等に対し授業料相当の教育費を補助することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担を図り、もって教育機会均等に寄与することを目的とする。

(2) 事業内容

- ・ 県内の公立学校等に在籍する生徒が、学校設置者を通じて県に申請し、県立学校が生徒に代わって臨時支援金を受領して授業料に充当する。必要な経費は、国から県へ全額交付される。
- ・ 支給期間の上限は1年間(4月～翌年3月まで)
- ・ 支給対象は、世帯収入910万円以上の生徒。

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】国10/10

【財 源】高等学校等修学支援事業費補助金

(4) 類似事業の有無

- ・公立高等学校等就学支援補助金
…世帯収入910万円未満の生徒に対して授業料を補助
- ・公立高等学校等学び直し支援金
…中途退学者が高等学校等で学び直す場合に、就学支援金相当額を補助

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
臨時支援金	843,000	公立高校生徒の授業料に充てる臨時支援金の支給
事務費	4,832	臨時支援金の支給に係る事務費
合計	847,832	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

文部科学省の高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等臨時支援）交付要綱により、都道府県が実施する臨時支援金制度の仕組みが決められ、すべての都道府県が適用される。

(2) 事業主体及びその妥当性

上記要綱の規定により、公立高等学校等に係る臨時支援金の受給資格の認定及び支給は、県が行うこととされる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

就学支援金の対象とならない世帯収入910万円以上の生徒に代わり臨時交付金を受領して授業料に充当する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①要件に該当する生徒		—	—	100%	100%	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	公立高等学校等の生徒が授業料に充てるために臨時支援金の支給を受けることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図る本事業は、教育の機会均等を確保するため必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 申請希望者が漏れなく手続きができるよう、分かりやすく制度を周知する必要がある。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】